

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### 1. 金融経済環境

27年度上期のわが国経済は、円安や原油安などを背景とした企業収益の改善が設備投資を下支えしたものの、中国経済の減速に伴い輸出が弱含んだほか、輸入価格の上昇や賃金の伸び悩みなどから個人消費は慎重姿勢が続き、回復傾向に足踏み感がみられました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、回復に向けた動きは弱いものとなりました。生産面では、主に国内需要の弱さを背景に前年を下回る状況が続きました。需要面では、設備投資で、ものづくり補助金や設備投資減税などの投資促進策が下支えしましたが、公共投資では、県・市町村などを中心に工事額は高い水準ながらも前年を下回りました。住宅投資は、新設住宅着工戸数が消費増税後の反動減のあった前年を上回って推移しました。個人消費では、大型小売店売上高は前年を上回った一方で、軽自動車税引き上げなどの影響が下押し、自動車販売は前年を下回りました。

金融面において、10年物国債利回りは、期初の0.3%台から4月下旬以降は米欧の金利上昇を受け、6月には0.5%台まで上昇しましたが、その後は米利上げ時期の不透明感から低下基調が続き、0.3%台半ばで期末を迎えました。一方、日経平均株価は、期初の1万9千円台前半から堅調に推移し、一時2万円台まで上昇しましたが、後半は中国株式市場の急落など中国経済の減速懸念の高まりや米利上げ時期の不透明感から下落基調が続き、一時1万7千円を割り込みましたが、期末には1万7千円台半ばとなりました。

### 2. 連結決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、地方公共団体向け資金及び長野県外の事業性資金などが増加したことを主因に前連結会計年度末比443億円増加して4兆5,512億円となりました。

有価証券は、国債及び外国証券等を中心に前連結会計年度末比2,032億円減少して2兆5,374億円となりました。

預金は、個人の預金は増加したものの、公金及び法人の預金が減少したことから、前連結会計年度末比781億円減少して6兆1,591億円となりました。

(業績)

経常収益は、前年同期比13億3千3百万円増加し927億8千1百万円となりました。経常費用は、前年同期比14億5千4百万円減少し661億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比27億8千7百万円増加し266億7千8百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比18億9千8百万円増加し164億7千5百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の増益の結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比24億7千6百万円増加して、245億3千2百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億1千5百万円増加して、16億3千1百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比2億9百万円増加して、5億1千9百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等の増加、預金の減少及び貸出金の増加などから977億3千3百万円の流入となりました。前年同期と比べ、1,656億7千3百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどから1,423億8千9百万円の流入となりました。前年同期と比べ、2,227億4千2百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより50億6千万円の流出となりました。前年同期と比べ、10億7百万円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に比べ2,540億5千8百万円増加し、5,582億2千2百万円となりました。

### 3. 単体決算の概況

(主要勘定)

貸出金は期中435億円増加して、中間期末残高は4兆6,020億円となりました。

有価証券は期中2,005億円減少して、中間期末残高は2兆5,337億円となりました。

預金は期中786億円減少して、中間期末残高は6兆1,729億円となりました。

(業績)

経常収益は、その他経常収益は減少したものの有価証券利息配当金が増加したことなどから前年同期比5億7千3百万円増加し731億3千6百万円となりました。

また、経常費用は、その他業務費用が増加したものの預金保険料の負担減により営業経費が減少したこと及びその他経常費用が減少したことなどから前年同期比14億8千3百万円減少し499億1千4百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億5千6百万円増加し232億2千1百万円となりました。

特別利益は前年同期比並みの1百万円、特別損失は前年同期比2千8百万円増加し1億7千1百万円となりました。

以上により、中間純利益は前年同期比13億1千6百万円増加し155億8千9百万円となりました。

### 4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで19.90%、単体ベースで19.02%となりました。平成27年3月期比では連結ベースで0.11ポイント、単体ベースで0.04ポイント上昇いたしました。

# 主要な経営指標の推移

## 1. 連結決算

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	91,787	91,448	92,781	169,297	173,675
連結経常利益 (単位:百万円)	27,925	23,890	26,678	46,375	47,870
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	16,361	14,577	16,475	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	26,519	27,185
連結中間包括利益 (単位:百万円)	19,279	46,441	△18,375	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	38,104	103,954
連結純資産額 (単位:億円)	5,792	6,371	6,688	5,940	6,922
連結総資産額 (単位:億円)	72,276	77,190	80,556	75,877	80,142
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.44	19.71	19.90	18.85	19.79
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.50	16.72	17.79	16.42	17.30
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.33	16.48	17.59	16.23	17.09

(注)「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年9月期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

## 2. 単体決算

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益 (単位:百万円)	72,186	72,562	73,136	130,112	134,855
経常利益 (単位:百万円)	24,502	21,164	23,221	40,481	41,212
中間純利益 (単位:百万円)	15,346	14,273	15,589	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	24,713	25,762
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	521,103	511,103	511,103	521,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	5,414	5,962	6,190	5,554	6,444
総資産額 (単位:億円)	71,757	76,646	79,966	75,343	79,518
預金残高 (単位:億円)	58,974	60,051	61,729	60,013	62,515
貸出金残高 (単位:億円)	44,071	44,834	46,020	44,424	45,584
有価証券残高 (単位:億円)	21,806	25,199	25,337	23,742	27,343
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.55	18.76	19.02	18.02	18.98
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	14.66	15.84	16.98	15.63	16.55
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	14.66	15.84	16.98	15.63	16.55
従業員数 (単位:人)	3,187	3,148	3,121	3,139	3,098
[平均臨時従業員数]	[1,186]	[1,189]	[1,188]	[1,181]	[1,186]

(注)従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。